



2014年11月26日
楽天生命保険株式会社

2014年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田 光生)の2014年度第2四半期(上半期:2014年4月1日～2014年9月30日)の業績をお知らせいたします。

2014年度第2四半期(上半期)の主要業績

新契約件数は27千件(前年同期比95.2%)、新契約年換算保険料は1,057百万円(前年同期比108.7%)、保険料等収入は16,640百万円(前年同期比123.8%)となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、954百万円(前年同期比144.4%)となり、中間純利益は896百万円となりました。

また、ソルベンシー・マージン比率については前年同期末に比して381.5ポイント増、前年度末に比して438.9ポイント増の1,247.7%となりました。

<主要業績(2014年4月1日～9月30日)>

(※)は、中間会計期間末の数値を示しています。

主要業績指標	2013年度 第2四半期 (上半期)	2014年度 第2四半期 (上半期)
新契約件数	29千件	27千件
新契約年換算保険料	972百万円	1,057百万円
保険料等収入	13,445百万円	16,640百万円
基礎利益	660百万円	954百万円
中間純利益	△554百万円	896百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	866.2%	1,247.7%

トピックス (10月以降のものも含みます)

<6月> 医療保険「楽天生命ガン診断プラス」を発売

<10月> 医療保険「楽天生命スマート2」を発売

ネットからの申込み受付において、本人確認書類のオンライン受付を開始

<11月> ガン保険「楽天ミニ保険 ガンプラン」を発売

「未来のつばさ財団」の法人名を「楽天未来のつばさ」に変更、楽天グループを通じた募金活動開始
子ども向け移動型図書館「楽天いどうとしょかん」に協賛

2014年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田光生)の2014年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	p.1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	p.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……	p.4
4. 中間貸借対照表	……	p.8
5. 中間損益計算書	……	p.9
6. 中間株主資本等変動計算書	……	p.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	p.13
8. 債務者区分による債権の状況	……	p.14
9. リスク管理債権の状況	……	p.14
10. ソルベンシー・マージン比率	……	p.15
11. 特別勘定の状況	……	p.16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	p.16
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	p.17

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度	金 額	前年度末比
				末比		
個人保険	655	18,150	647	98.8	17,494	96.4
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013 年度 第2四半期(上半期)				2014 年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個人保険	29	507	507	-	27	95.2	500	98.5	500	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	27,441	27,473	100.1
個人年金保険	-	-	-
合計	27,441	27,473	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,144	18,306	100.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	972	1,057	108.7
個人年金保険	-	-	-
合計	972	1,057	108.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	736	826	112.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	13,445	16,640	123.8
資産運用収益	48	131	267.8
保険金等支払金	5,583	7,871	141.0
資産運用費用	27	0	1.0

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	28,342	27,959	98.6

2. 一般勘定資産の運用状況

運用環境

2014 年度上半期の国内経済は、4～6月期に、消費税増税による反動減の影響で個人消費が前期比△5.0%と減少し、実質 GDP は前期比△1.8%、年率換算△7.3%と落ち込みました。7～9月期も、個人消費の回復力が弱いというに、設備投資など企業活動も伸び悩み、在庫調整の進展もあり実質 GDP は前期比△0.4%、年率換算△1.6%と予想外のマイナス成長となりました。長期金利は、10年国債利回り、期初の0.6%台から徐々に下がり続け8月半ばには1年4カ月ぶりに0.495%と0.5%を下回りました。その後も0.5%台の低利回り状況で停滞し、期末は0.525%で引けました。

運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券と買入金銭債権主体の運用を行っています。

運用実績の概況

2014 年度上半期末の一般勘定資産は 279 億円と前年度末比 1.4%減少しました。

運用は主として高格付社債、財投機関債等に投資し、満期保有目的で20年国債に平準的投資を始めました。買入金銭債権での運用は継続し、短期資金の効率的運用のために、金銭の信託 20 億円で運用し、現預金残は前年度末比 55.4%となりました。

上記の運用の結果、当上半期の資産運用収益 131 百万円は、前年度上半期比 267.8%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,075	7.3	1,149	4.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	18.7	5,620	20.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	2,500	8.8	2,000	7.2
有価証券	11,209	39.6	11,677	41.8
公社債	11,209	39.6	11,677	41.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	301	1.1	301	1.1
不動産	58	0.2	61	0.2
繰延税金資産	1,676	5.9	1,580	5.7
その他	5,243	18.5	5,588	20.0
貸倒引当金	△ 22	△ 0.1	△ 19	△ 0.1
合計	28,342	100.0	27,959	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	209
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	320
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,000	△ 500
有価証券	△ 564	467
公社債	△ 564	467
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△ 1	0
不動産	5	3
繰延税金資産	△ 46	△ 96
その他	△ 181	345
貸倒引当金	△ 25	3
合計	395	△ 383
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2013 年度 第2四半期(上半期)	2014 年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	48	98
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	46	63
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	33
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	1
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	27
国債等債券売却益	-	27
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他運用収益	-	-
合計	48	131

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2013 年度 第2四半期(上半期)	2014 年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	25	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	27	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,414	2,475	60	60	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	16,313	16,510	197	214	△17	14,626	14,882	256	259	△3
公社債	11,013	11,209	196	212	△16	9,026	9,262	236	239	△3
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	5,300	0	1	△0	5,600	5,620	20	20	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,313	16,510	197	214	△17	17,041	17,358	317	320	△3
公社債	11,013	11,209	196	212	△16	11,441	11,737	296	299	△3
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,300	5,300	0	1	△0	5,600	5,620	20	20	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	2,500	2,500	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,500	2,500	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間会計期間末 (2014年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,075	1,149
買入金銭債権		5,300	5,620
金銭の信託		2,500	2,000
有価証券		11,209	11,677
(うち国債)	(4,266)	(5,516)
(うち地方債)	(1,277)	(747)
(うち社債)	(5,666)	(5,414)
貸付金		301	301
一般貸付		301	301
有形固定資産		218	249
無形固定資産		896	945
代理店貸		55	34
再保険貸		1,515	1,777
その他資産		2,615	2,642
繰延税金資産		1,676	1,580
貸倒引当金		△ 22	△ 19
資産の部合計		28,342	27,959
(負債の部)			
保険契約準備金		21,359	20,549
支払備金		1,948	1,675
責任準備金		19,411	18,873
代理店借		863	778
再保険借		-	443
その他負債		1,608	744
未払法人税等		72	7
リース債務		0	0
資産除去債務		85	81
訴訟損失引当金		528	-
その他の負債		921	655
退職給付引当金		321	315
価格変動準備金		13	14
負債の部合計		24,167	22,846
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		477	477
資本準備金		40	40
その他資本剰余金		437	437
利益剰余金		1,062	1,958
利益準備金		14	14
その他利益剰余金		1,048	1,944
繰越利益剰余金		1,048	1,944
株主資本合計		4,039	4,935
その他有価証券評価差額金		136	177
評価・換算差額等合計		136	177
純資産の部合計		4,175	5,113
負債及び純資産の部合計		28,342	27,959

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度 中間会計期間 〔 2013年 4月 1日から 2013年 9月30日まで 〕	2014年度 中間会計期間 〔 2014年 4月 1日から 2014年 9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		13,496	17,589
保険料等収入		13,445	16,640
(うち保険料)	(13,445)	(13,579)
資産運用収益		48	131
(うち利息及び配当金等収入)	(48)	(98)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(1)
(うち有価証券売却益)	(-)	(27)
その他経常収益		2	817
経常費用		12,962	16,600
保険金等支払金		5,583	7,871
(うち保険金)	(1,906)	(1,613)
(うち給付金)	(3,676)	(3,527)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責任準備金等繰入額		409	-
支払備金繰入額		199	-
責任準備金繰入額		209	-
資産運用費用		27	0
(うち支払利息)	(1)	(0)
事業費		6,306	6,391
その他経常費用		636	2,336
経常利益		534	988
特別利益		-	-
特別損失		967	6
固定資産等処分損		0	0
価格変動準備金繰入額		1	1
訴訟損失引当金繰入額		965	-
その他特別損失		-	4
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)		△433	982
法人税及び住民税		62	7
法人税等調整額		58	78
法人税等合計		121	85
中間純利益(△は中間純損失)		△ 554	896

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間

(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,709	1,723	-	4,700	149	149	-	4,849
当中間期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
中間純利益						△554	△554		△554				△554
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△25	△25		△25
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△554	△554	-	△554	△25	△25	-	△580
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	1,154	1,168	-	4,146	123	123	-	4,269

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062	-	4,039	136	136	-	4,175
当中間期変動額													
新株の発行													-
剰余金の配当													-
中間純利益						896	896		896				896
自己株式の処分													-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										41	41		41
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	896	896	-	896	41	41	-	937
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	1,944	1,958	-	4,935	177	177	-	5,113

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額及び貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署及び当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,149	1,149	-
(2) 買入金銭債権	5,620	5,620	-
(3) 金銭の信託	2,000	2,000	-
(4) 有価証券	11,677	11,737	60
満期保有目的の債券	2,414	2,475	60
その他有価証券	9,262	9,262	-
(5) 貸付金	301	318	17
(6) 再保険貸	1,777	1,777	-
(7) 未収金	2,235	2,235	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預貯金、(3)金銭の信託、(6)再保険貸及び(7)未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)買入金銭債権及び(4)有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

(5)貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出

再支払備金」という。)の金額は247百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は116百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は562百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. その他の注記
(訴訟の解決)

2011年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーイー・アメリカス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「同社」)が解除の無効を主張したことにより、2011年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め東京地方裁判所に提訴し、また、2012年5月16日付で同社より反訴(請求金額514百万円)が提起され係争中でありましたが、2013年9月9日より和解交渉を開始し、2014年6月10日裁判上の和解が成立し終結しました。

2014年3月期において、訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、本和解に伴い当中間期において取崩しを行っております。これにより経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。なお、本和解に伴う影響額の内訳については以下のとおりとなります。

経常収益	1,655百万円
保険料等収入	396百万円
その他経常収益	1,259百万円
経常費用	1,655百万円
その他経常費用	1,655百万円

また、本和解により再保険協約の内容を一部変更し、2014年4月に遡及して再保険取引を再開しております。

(中間損益計算書関係)

2014年度中間会計期間

- 有価証券売却益の内訳は国債等債券27百万円であり、
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は247百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は116百万円であり、
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	63百万円
貸付金利息	1百万円
その他利息配当金	33百万円
計	98百万円
- 1株当たり中間純利益は135,214円57銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2014年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	—	6,629	—	6,629
A種株式	6,629	—	6,629	—
合計	6,629	6,629	6,629	6,629

(注)

発行済株式における普通株式の増加及びA種株式の減少6,629株は、A種株式の内容を変更して新たに普通株式としたことによるものです。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度 第2四半期（上半期）	2014年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	660	954
キャピタル収益	0	29
金銭の信託運用益	0	1
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	27
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	29
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	661	983
臨時収益	-	1,660
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	880
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	778
臨時費用	127	1,655
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	101	-
個別貸倒引当金繰入額	25	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	1,655
臨時損益 C	△127	4
経常利益 A + B + C	534	988

（注）2014年3月期において、アールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドとの訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2014年6月10日付で和解が成立したことに伴い、当中間期において取崩しを行っております。

取崩しに係る金額は臨時損益に表示しており、内訳は以下のとおりとなります。

【臨時収益】

① 危険準備金戻入額 877百万円

② その他臨時収益 778百万円

【臨時費用】

③ その他臨時費用 1,655百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	0 (0.28%)	0 (0.25%)
正常債権	301	301
合計	302	301

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.28%)	0 (0.25%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013 年度末	2014 年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,226	10,882
資本金等	4,039	4,935
価格変動準備金	13	14
危険準備金	2,197	1,316
一般貸倒引当金	4	3
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合 100%)	177	230
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,328	3,516
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	466	864
リスクの合計額	2,528	1,744
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	1,087	375
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,091	918
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,144	1,094
経営管理リスク相当額 R4	66	47
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.8%	1,247.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成8年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2014年9月末現在における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
2. 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャーへの投資はありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)への投資はありません。
5. レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
6. その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	3,396	52	—

- ※ 1. RMBS は住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券であり、投資対象は独立行政法人住宅金融支援機構が発行した財投機関債及び国内の信託受益権です。
- ※ 2. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものであり、実現損益は、売却損益と減損損失の合計額です(利息及び配当金等収入は含めておりません)。